



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社
コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛

TEL 045-785-3111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,527	13.7	2,593	233.6	2,629	232.3	1,718	167.8
2023年3月期	15,416	11.0	777	57.2	791	56.9	641	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	98.41	97.32	20.6	18.9	14.8
2023年3月期	37.02	36.52	8.7	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,072	9,123	60.5	521.08
2023年3月期	12,766	7,538	59.1	433.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,123百万円 2023年3月期 7,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,577	401	265	4,497
2023年3月期	50	871	513	2,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	260	40.5	3.5
2024年3月期		7.50		12.50	20.00	350	20.3	4.2
2025年3月期(予想)		10.00		13.00	23.00		21.8	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,270	12.6	1,270	16.3	1,300	16.9	840	16.2	47.97
通期	18,970	8.2	2,790	7.6	2,850	8.4	1,850	7.6	105.66

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	17,509,000 株	2023年3月期	17,398,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	100 株	2023年3月期	37 株
期中平均株式数	2024年3月期	17,462,659 株	2023年3月期	17,335,578 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月23日に機関投資家・アナリスト向け説明会、個人投資家向け説明会を各々開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(<https://moriya-elevator.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、国内物価の上昇、いわゆる2024年問題の顕在化、世界的な金融引き締めの影響、中国経済の減速リスクなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、eコマース市場の拡大、物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、受注状況は堅調であり、資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇等に対し、一部資材の国内調達への切り替えや内製化による原価コントロールを進めるとともに、2023年8月に鳥浜製品管理センターを稼働開始するなど、生産・施工能力の拡充にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,527百万円(前事業年度比13.7%増)、営業利益は2,593百万円(同233.6%増)、経常利益は2,629百万円(同232.3%増)、当期純利益は1,718百万円(同167.8%増)となりました。

なお、当事業年度末における受注残高は16,337百万円(前事業年度末比17.4%増)となりました。

(売上高)

売上高の種類別の状況等については以下のとおりです。

- a. 「エレベーター(船舶用を除く。)」の売上高は、おおむね順調に推移し、9,702百万円(前事業年度比14.9%増)となりました。このうち、新規設置は434台(前事業年度は454台)で、売上高は8,367百万円(前事業年度比11.7%増)となりました。これは、価格転嫁と高価格帯案件への取組み等によるものです。入替は36台(前事業年度は23台)で、売上高は1,334百万円(前事業年度比40.0%増)となりました。これは、大口案件の取込み等によるものです。
- b. 「保守・修理」の売上高は、保守台数、修理件数ともに順調に推移し、7,256百万円(前事業年度比11.3%増)となりました。これは、保守・点検契約の解約・休止台数が101台(前事業年度は131台)となる一方で、新規契約台数は452台(前事業年度は402台)、再契約台数は46台(前事業年度は59台)となったことから、期末の保守・点検契約台数は7,115台(前事業年度は6,718台)となったこと等によるものです。
- c. 「船舶用エレベーター」の売上高は、修理需要の取込み等により、568百万円(前事業年度比25.9%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、工事損失引当金戻入額161百万円の計上(前事業年度は繰入額160百万円)等により、13,139百万円(前事業年度比1.5%増)となりました。

売上総利益は、4,388百万円(前事業年度比77.2%増)となり、売上高総利益率は、前事業年度から取組んでいる価格転嫁等により、25.0%(前事業年度は16.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、15,072百万円(前事業年度末12,766百万円)となり、2,305百万円増加しました。これは主に、鳥浜製品管理センターの竣工・稼働等に伴う建物の増加757百万円と建設仮勘定の減少586百万円のほか、現金及び預金の増加1,930百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、5,948百万円(前事業年度末5,228百万円)となり、720百万円増加しました。これは主に、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少566百万円と長期未払金の増加496百万円のほか、未払法人税等の増加520百万円、前受金の増加209百万円、工事損失引当金の減少161百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、9,123百万円(前事業年度末7,538百万円)となり、1,584百万円増加しました。これは主に、配当金の支払261百万円、当期純利益の計上による増加1,718百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,930百万円増加し、4,497百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,577百万円(前事業年度は50百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が2,629百万円、減価償却費が157百万円、長期未払金の増加額が496百万円、前受金の増加額が209百万円、未払消費税等の増加額が123百万円です。支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額が566百万円、法人税等の支払額が396百万円、工事損失引当金の減少額が161百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は401百万円(前事業年度は871百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、鳥浜製品管理センターの竣工・稼働他に伴う有形固定資産の取得による支出385百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は265百万円(前事業年度は513百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

受注状況は堅調であり、今後も一定の新設需要が続き、保守・点検契約の台数についても伸長するものと考えております。

堅調な需要に対応していくため、鳥浜製品管理センターの稼働に加え、宇都宮工場の増改築(2024年9月稼働予定)を進めております。

今後も、生産設備の更新・合理化投資等を順次行い、「安全」、「堅牢」、「融通性」という基本コンセプトを守りながら、顧客に提供する価値の最大化を図っていく所存であり、保守、部品製造の内製化等によるコスト競争力の強化も進めていく方針です。

次期の見通しとしましては、売上高18,970百万円、営業利益2,790百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することに加え、業績向上にともなって株主への剰余金配当の内容を充実していくことを剰余金配分についての基本方針として位置付けており、その具体的な指標として、配当性向25%程度を目安に配当を実施していきたいと考えております。

当期の剰余金の配当

当期の期末配当につきましては、1株当たり12.5円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金は1株当たり20.0円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の剰余金の配当

次期の1株当たりの配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回実施することとし、年間で23.0円(中間配当10.0円、期末配当13.0円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,438	4,570,100
受取手形	105,423	62,913
売掛金	2,490,060	2,801,496
契約資産	1,520,205	1,275,207
仕掛品	1,026,756	1,121,043
原材料及び貯蔵品	840,545	808,050
前払費用	24,288	26,620
その他	91,002	6,143
流動資産合計	8,737,719	10,671,576
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	389,805	1,147,185
構築物(純額)	33,535	46,505
機械及び装置(純額)	85,300	157,336
車両運搬具(純額)	6,481	5,522
工具、器具及び備品(純額)	45,014	66,968
土地	1,204,447	1,256,079
リース資産(純額)	54,793	42,505
建設仮勘定	636,662	50,160
有形固定資産合計	2,456,042	2,772,265
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	132,664	93,482
ソフトウェア仮勘定	—	4,719
その他	2,134	2,134
無形固定資産合計	135,248	100,786
投資その他の資産		
投資有価証券	339,891	492,088
出資金	130	130
関係会社出資金	19,430	19,430
長期前払費用	4,013	2,118
繰延税金資産	336,161	280,586
差入保証金	134,078	134,613
保険積立金	583,845	578,034
その他	20,400	20,380
投資その他の資産合計	1,437,951	1,527,382
固定資産合計	4,029,242	4,400,433
資産合計	12,766,962	15,072,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,973,296	2,051,011
買掛金	1,076,533	942,746
1年内返済予定の長期借入金	13,316	—
リース債務	19,760	18,481
未払金	12,208	50,054
未払費用	494,294	589,630
未払法人税等	263,841	783,903
未払消費税等	21,151	145,084
前受金	110,878	320,800
工事損失引当金	392,259	230,416
製品保証引当金	22,839	22,290
その他	42,381	65,548
流動負債合計	4,442,761	5,219,968
固定負債		
リース債務	40,505	29,133
長期未払金	—	496,627
退職給付引当金	143,623	168,187
役員退職慰労引当金	566,803	—
資産除去債務	34,334	34,514
固定負債合計	785,266	728,463
負債合計	5,228,028	5,948,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067,243	1,082,117
資本剰余金		
資本準備金	919,353	934,116
資本剰余金合計	919,353	934,116
利益剰余金		
利益準備金	35,750	35,750
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	5,406,097	6,862,989
利益剰余金合計	5,491,847	6,948,739
自己株式	△24	△104
株主資本合計	7,478,418	8,964,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,942	158,801
繰延ヘッジ損益	△1,427	△92
評価・換算差額等合計	60,514	158,709
純資産合計	7,538,933	9,123,577
負債純資産合計	12,766,962	15,072,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,416,893	17,527,616
売上原価		
当期製品製造原価	12,769,441	13,301,801
工事損失引当金繰入額	160,530	—
工事損失引当金戻入額	—	161,843
製品保証引当金繰入額	10,249	—
製品保証引当金戻入額	—	548
売上原価合計	12,940,220	13,139,409
売上総利益	2,476,672	4,388,206
販売費及び一般管理費	1,699,221	1,794,429
営業利益	777,451	2,593,776
営業外収益		
受取利息	28	59
受取配当金	7,656	9,813
受取保険金	2,127	8,119
受取返戻金	23,160	—
不動産賃貸料	3,315	2,658
作業くず売却益	51,150	54,283
その他	6,680	6,368
営業外収益合計	94,119	81,302
営業外費用		
支払利息	219	3
債権売却損	17,690	19,694
為替差損	62,128	24,754
株式交付費	83	214
その他	280	1,281
営業外費用合計	80,403	45,948
経常利益	791,167	2,629,130
税引前当期純利益	791,167	2,629,130
法人税、住民税及び事業税	315,264	897,951
法人税等調整額	△103,371	12,635
法人税等還付税額	△62,431	—
法人税等合計	149,461	910,587
当期純利益	641,705	1,718,543

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,329,708	48.5	6,283,627	46.7
II 労務費		1,947,617	14.9	2,053,407	15.3
III 経費		4,766,149	36.6	5,112,646	38.0
当期総製造費用		13,043,475	100.0	13,449,681	100.0
仕掛品期首棚卸高		804,778		1,026,756	
合計		13,848,253		14,476,437	
仕掛品期末棚卸高		1,026,756		1,121,043	
他勘定振替高	※2	52,056		53,592	
当期製品製造原価		12,769,441		13,301,801	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	52,056	39,317
建物(鳥浜製品管理センター)	—	14,274

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,058,533	910,708	910,708	35,750	50,000	5,154,384	5,240,134
当期変動額							
新株の発行	8,710	8,645	8,645				—
剰余金の配当			—			△389,992	△389,992
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			641,705	641,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	8,710	8,645	8,645	—	—	251,713	251,713
当期末残高	1,067,243	919,353	919,353	35,750	50,000	5,406,097	5,491,847

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	7,209,375	44,038	—	44,038	7,253,413
当期変動額						
新株の発行		17,355			—	17,355
剰余金の配当		△389,992			—	△389,992
自己株式の取得	△24	△24			—	△24
当期純利益		641,705			—	641,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	17,904	△1,427	16,476	16,476
当期変動額合計	△24	269,043	17,904	△1,427	16,476	285,520
当期末残高	△24	7,478,418	61,942	△1,427	60,514	7,538,933

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,067,243	919,353	919,353	35,750	50,000	5,406,097	5,491,847
当期変動額							
新株の発行	14,874	14,763	14,763				—
剰余金の配当			—			△261,651	△261,651
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			1,718,543	1,718,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	14,874	14,763	14,763	—	—	1,456,891	1,456,891
当期末残高	1,082,117	934,116	934,116	35,750	50,000	6,862,989	6,948,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	7,478,418	61,942	△1,427	60,514	7,538,933
当期変動額						
新株の発行		29,637			—	29,637
剰余金の配当		△261,651			—	△261,651
自己株式の取得	△79	△79			—	△79
当期純利益		1,718,543			—	1,718,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	96,859	1,334	98,194	98,194
当期変動額合計	△79	1,486,449	96,859	1,334	98,194	1,584,643
当期末残高	△104	8,964,868	158,801	△92	158,709	9,123,577

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	791,167	2,629,130
減価償却費	116,015	157,292
受取利息及び受取配当金	△7,685	△9,872
受取保険金	△2,127	△8,119
受取返戻金	△23,160	—
支払利息	219	3
為替差損益 (△は益)	△24,334	△20,035
株式交付費	83	214
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△483,783	△23,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△603,908	△61,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	681,313	△56,072
未払金の増減額 (△は減少)	△677	1,382
未払費用の増減額 (△は減少)	37,558	95,336
前受金の増減額 (△は減少)	△166,027	209,921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,800	123,933
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	160,530	△161,843
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,249	△548
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	496,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,495	24,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,486	△566,803
その他	△27,101	64,790
小計	464,513	2,894,179
利息及び配当金の受取額	7,685	9,872
利息の支払額	△219	△3
保険金の受取額	2,127	8,119
受取返戻金の受取額	23,160	—
法人税等の還付額	—	62,431
法人税等の支払額	△446,989	△396,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,276	2,577,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730,430	△385,195
無形固定資産の取得による支出	△36,536	△10,714
投資有価証券の取得による支出	△12,833	△12,986
保険積立金の積立による支出	△40,496	△40,680
保険積立金の解約による収入	3,253	46,491
その他	△54,605	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,648	△401,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,284	△13,316
リース債務の返済による支出	△22,370	△19,797
配当金の支払額	△389,541	△261,651
自己株式の取得による支出	△24	△79
株式の発行による収入	17,271	29,422
その他	△2,055	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,004	△265,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,334	20,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,310,042	1,930,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,688	2,566,646
現金及び現金同等物の期末残高	2,566,646	4,497,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「受取手形」及び「電子記録債権」は、重要性により統合し、当事業年度より「流動資産」の「受取手形」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」9,840千円、「電子記録債権」95,582千円は、「受取手形」105,423千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	433.32円	521.08円
1株当たり当期純利益	37.02円	98.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.52円	97.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	641,705	1,718,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,705	1,718,543
普通株式の期中平均株式数(株)	17,335,578	17,462,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	237,582	196,092
(新株予約権(株))	(237,582)	(196,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度		前事業年度	
	生産高・販売高	前期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	9,262	107.4	8,626	123.3
船舶用エレベーター	499	97.5	512	112.5
保守・修理	7,256	111.3	6,522	105.2
計	17,018	108.7	15,662	114.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度				前事業年度			
	受注高	前期比	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	9,983	95.5	12,481	106.1	10,453	113.4	11,760	118.4
船舶用エレベーター	1,576	189.0	2,115	203.7	834	138.8	1,038	144.9
保守・修理	3,337	126.2	1,740	156.2	2,644	102.6	1,113	133.8
計	14,897	106.9	16,337	117.4	13,932	112.4	13,912	121.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。
 3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。